



民進党の環境・エネルギー政策のキーパーソン。党のエネルギー4法案作成の主要メンバーとなり、原子力を使わないエネルギー共生社会づくりを目指す。

田島一成

6月に会期が終了した今国会に民進党は4月、エネルギー4法案を提出した。「分散型エネルギー利用促進法案」「熱利用促進法案」「公共施設の省エネ・再エネルギー利用促進法案」「エネルギー協同組合法案」だ。分散型エネルギーの導入をうながす交付金制度、国の対策があまり進んでいない廃熱規制と熱の利用、地域の人々が自主的に事業を行えるようにする協同組合の整備など、新しいアイデアが並ぶ。

法案作成の主要メンバーである田島議員は、「分散型エネルギーを広げることで、地産地消を促進し、地域活性化や雇用創出につなげる意図も込めました」とその狙いを語った。

昨年末にCOP21がありパリ協定が結ばれ、日本も「2030年までに13年度比26%の温室効果ガスを削減する」という国際公約を掲げた。実現のためには根本的な政策転換が必要だ。ところがそのための議論は深まっていない。

「政府の議論は電源をどうするかばかり。

になっています」

ただし民主党政権の崩壊には、深く反省する姿勢を隠さない。

「自由さは民主党のよい点でしたが、物事をまとめることができなかつたのが悔やまれます。今は一つひとつ改革を続け国民の皆さんの信頼を取り戻すしかありません。安倍政権の問題を先送りする姿を見れば、再び国民の皆さんからチャンスを与えてい

そして制度改革に関心が移りすぎです。法案では使い方を考え、新しいビジネスを支える形にしています」

民進党のエネルギー改革は、脱原発を単純に唱えるものではなく、田島氏らの努力で現実的、かつ未来を先取りするものに近づいているようだ。

●このままの政策でいいのか

ところが安倍政権の反応は鈍かった。15年秋の臨時国会で、民主党の法案は審議されず、今年の通常国会でようやく継続審議扱いになったものの、安倍政権は温暖化対策法の部分改正を衆議院に出しただけだった。

「私たちはエネルギー問題で政争をするつもりはありません。議論が深まらなかつたことが問題なのです。安倍政権は変化を望まず、原発再稼働を待ちわびているように思えます」

田島氏は、即座の原発廃止に慎重だが、脱原発のために政策を総動員するべきとい

ただける機会はあると思います」

安倍政権によるエネルギー政策は決めるべきことをなかなか決められず、さまざまな問題が先送りされ問題がいつそう混乱している感がある。

「原子力の推進を含めて、これまでのエネルギー政策は続けられないことが、東日本大震災と福島第一原発事故で明らかになったはず。私たちの提案する法案を安

う立場だ。それゆえ、エネルギー業界にも意見を述べる。

「今は原発が、いつ動くか分からない中途半端な状況に陥っています。そこから脱して自ら「原子力を減らす」という決断が必要ではないでしょうか。一時の負担はあっても、それが将来の発展につながるはず」

●国民に選択肢を示す政治

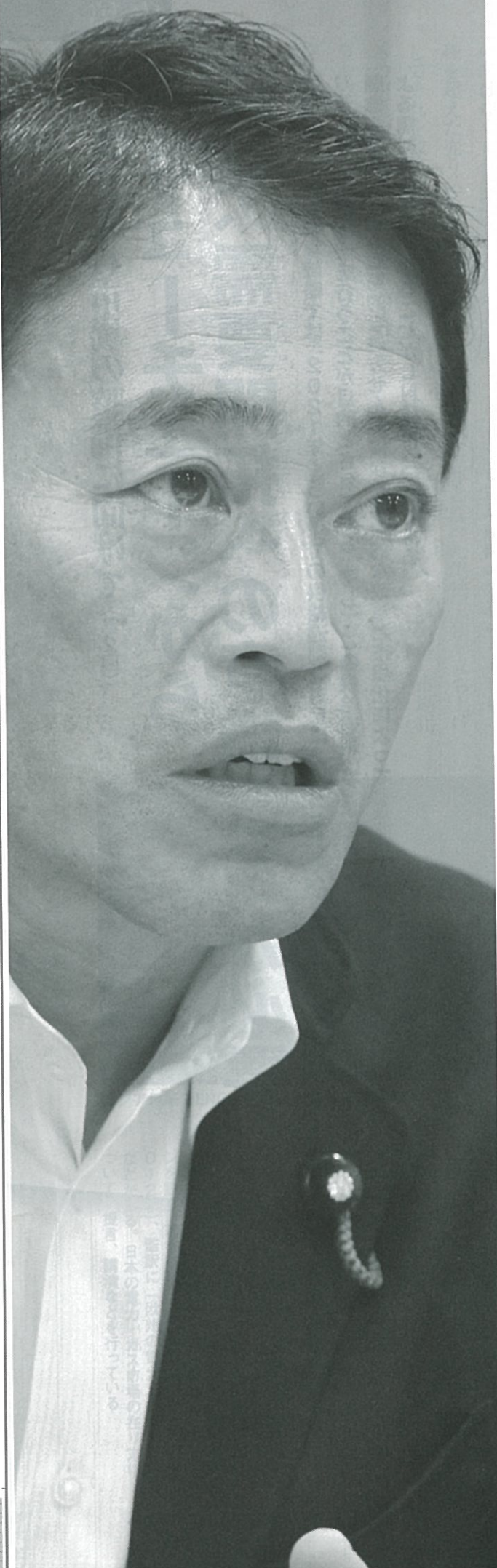
田島氏は、実家が金属加工業を営み、家業を継ぐものと思っていたが、大学時代に米国へ留学した際、普通の学生が政治的な主張を当たり前のように話している環境に驚いた。帰国後は、自然と政治の世界へ引き寄せられていく。彦根市議、滋賀県議時代は、現場主義の改革派議員として知られた。鳩山政権では、環境副大臣として水俣病の認定の拡大、政府責任の明確化など、積み残した問題の解決に尽力した。

「苦しむ人々のお手伝いをすることは、エネルギーと共に、ライフワークのひとつ

倍政権はしっかり審議してほしい。それによって国民の皆さんに選択肢を提供し、よりよい未来のエネルギーの姿をつくるきっかけができればいい」

生まれ変わった民進党のエネルギー政策は進化し、注目すべき点がたくさんある。民進党と田島氏の主張に、安倍政権もエネルギー関係者も、真摯に耳を傾けてもいいのではないか。

エネ政策、今こそ真剣な議論を



profile 民進党 衆議院議員

1961年滋賀県彦根市生まれ。中央大学商学部卒、同志社大学大学院総合政策科学研究科修了。彦根市会議員、滋賀県議を経て、2003年に初当選。以後4選。滋賀2区選出。鳩山・菅政権では環境副大臣を務める